

個 別 注 記 表

自 令和 4年 7月 1日
至 令和 5年 6月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物と、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)

②無形固定資産

定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

収益実現基準、費用発生主義

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産の部から直接控除した貸倒引当金

流動資産 163,000円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,542円